

民主主義・制度・経済成長

- パネルデータによる多国間実証分析 -

神戸大学経済経営研究所 COE 研究員

福味 敦

E-mail: fukumi@rieb.kobe-u.ac.jp

概要

ガバナンスは開発経済学研究における重要な関心分野であるが、90年代後半よりとくに強調されているのが民主化を通じた制度能力の改善である。その背景にあるのは、民主化の推進による政権交代の可能性の増大やメディアによる監視の強化が、政官による汚職インセンティブを低下させるというプリンシパル・エージェント問題に依拠した認識である。かかるコンテキストにおいて本研究は、4期間（1980-99年）約100カ国により構成されるパネルデータを用いて、民主化の効果を制度、直接投資、経済成長との関連から実証的に検証することを目的とする。議論を通じて導かれる洞察は以下の二点に集約される。(1) 民主化は制度能力を改善することで、対内直接投資の増加とそれに伴う高成長率をもたらす。(2) しかしながらそうした好循環は、多くの宗教・言語によって構成される分断国家においては、阻害される傾向にある。

Key words: 民主化；直接投資；制度能力；社会的分断；経済成長

1 はじめに

1980年代にIMF・世銀によって行われた構造調整プログラムの失敗は、ホスト国の公的な制度の重要性について関心を世界的に高める契機となった。そこで提起されてきたのは、政府の腐敗構造、公共部門の非効率、政策決定の不透明性、法体系の不備などが、貧困緩和と生活水準の向上を目指した政策の効果を妨げているとの認識である。近年のいわゆる「ガバナンス論」は、この反省にもとづくものであり、いまや多国間援助機関のみならず各国援助機関においても、途上国政府の制度能力は重要な関心分野となっているといえる。こうした趨勢の下で、援助政策の立案に際し、従来の経済自由化政策に加えてとくに重要な指針としてクローズアップされているのが「民主化支援」である¹。この指針は民主化や経済自由化の促進を通じて、非効率な公的制度を改善することを目指すものであり、それによる経済政策効果の向上と、民間の経済活動の活発化による経済成長率の上昇という、いわば好循環の出現が期待されている。

経済学的には、制度や政治体制の経済成長への効果に関しては、成長回帰（Growth Regression）に依拠した経済成長の政治経済学的研究の枠組みにおいて分析されている。Barro(1991)によって開始されたこのタイプの研究は、それまで取り扱いが困難とされてきた諸要因の影響分析を可能とするものであり、以来、教育水準や、人口成長率、出生率といった経済学的要因だけではなく、民主化や制度を含む、社会科学全般に渡る諸要因が経済成長に及ぼす効果について、多くの分析がなされてきた²。こうした蓄積を踏まえて、現在、同分野における主要な関心は、これまで行われてきた成長率の決定要因探求を超えて、より根源的な要因に接近すること、すなわち経済成長に有害な（Growth retarding）政策や環境が選択される背景を分析することに移りつつある。政官の汚職分析を中心とする制度能力の決定要因分析は、かかる試みの代表的なものとして位置づけることができる。本研究は以上のコンテキストのもと、とくに民主化が果たしうべき役割に焦点を当てながら、その制度能力、経済成長への効果を実証的に検証することを第一の目的としている。議論の核となるのは、民主化の推進が制度能力の改善を通じて経済成長に寄与するとの認識である。

民主主義と制度能力の関係については、すでに Ades and Di Tella(1999) などによる分析がなされており、また制度や民主化が経済成長に及ぼすインパクトについても Knack and Keefer(1995)、Barro(1996)をはじめ、数多くの研究が蓄積されている。本研究はこうしたコンテキストに基づきな

¹ 多国間援助機関のこうした姿勢については World Bank(2002) など各機関報告書の他、近藤 (2003) によるレビューに詳しい。また日本の政府開発援助における民主化支援については国際協力事業団 (1995)(2002) などを参照のこと。

² 成長回帰の全体像については Barro and Sala-i-Martin(1995)、Alesina(1997) など参照。

がら、その一方で、主に以下の二つの点で新たな貢献を試みている。

第一に、民主化のもたらす効果を検証するにあたって、社会的分断の影響に焦点をあてた分析を行う。後述するように民主化は政権交代可能性の増加などを通じて、汚職インセンティブを低下させるが、その一方で利益集団によるレントシーキングの激化を招く可能性も指摘されており、その効果に関しては必ずしも見解の一致が見られていない。先行研究におけるこうした状況をうけて本研究は、レントシーキングを招きやすい土壌を有する国家においては民主化は十分機能し得ないという、近年の政治経済学的マクロ経済学研究にもとづく認識に依拠しながら、社会的分断に配慮した実証分析を行う。

第二に、民主化が制度能力を通じてもたらす効果を包括的に捉えるべく、連立方程式による同時推定を行う。先行研究においては、民主化が制度能力あるいは経済成長に及ぼす効果をそれぞれ個別に分析しており、その効果を包括的に捉える試みは必ずしも十分に行われていない。したがってここでは、制度能力・直接投資・経済成長率を内生変数とする連立方程式システムの、二段階最小二乗推定（2SLS）による同時推定を行う。

以下、第2節では、制度能力の決定要因について、プリンシパルエージェント問題の視点から議論する。第3節では、制度能力・民主主義それぞれが経済成長に及ぼす影響について、先行研究における主要な議論を整理する。その上で民主化の効果を検証するにあたっては、社会的分断に配慮する必要があることを指摘し、実証分析に向けた仮説を提示する。第4節では、実証分析を行う。第5節はむすびに当てられる。本稿を通じて導かれる主要な結論は以下のとおりである。

- 民主化の推進は制度能力を改善する。効率的な制度は対内直接投資の増加をもたらし、ことで経済成長率を高める。したがって民主化の推進は制度能力と直接投資をチャンネルとして高成長率に帰結する。
- その一方で、民主化によって期待されるこうした好循環は、多種多様な民族・言語によって特徴づけられる分断国家においては阻害される傾向にある。したがって民主化の推進にあたっては、当該国の社会的アイデンティティを基盤にした利益集団による対立が激化する可能性に配慮する必要がある。

2 制度能力の決定要因

本節は、近年主張されている汚職対策としての「民主化」「経済自由化」について、その背景となる議論を明らかにすることを目的とする。以下、制度能力の決定要因をプリンシパルエージェント問題として捉える議論を

概観し、それに基づき民主化と経済自由化が果たしうる役割を指摘する。

2.1 プリンシパルエージェント問題としての制度能力

政治体制にかかわらず、政府は国内における規律の維持、財産権の保障、さらに政策の立案と実行、徴税、公的サービスの供給などをその基本的役割とする。これら一連の業務は、具体的には官僚制度や司法制度等が整備されて初めて可能となるが、本研究では以下、制度として第一にこのような政府の活動を支える公的制度を念頭に置く。したがってこの認識に基づけば、制度能力を「政府が経済発展を促進しうる政策を立案し施行する能力とその効率性」として定義することができる。

本来、制度は、こうした法的に裏付けられた公的制度だけではなく、組織内規や慣習、さらにはイデオロギーなどをも含めて定義される幅広い概念である。したがってその生成過程については、経済、歴史、社会、政治的背景も含め、様々な角度からの分析が可能であるが、制度能力は、制度の新設・改革を担うべき為政者や、その運用に携わる官僚・公務員の行動いかにによって大きく規定されることから、経済学的には、制度に関わる主体のインセンティブ構造に焦点をあてた分析がなされている。Lin and Nugent(1995)は発展途上国の制度能力に関する標準的な分析枠組みとして、官僚や為政者を経済主体としたプリンシパルエージェント問題を挙げ、この問題を次の二つの段階(stage)、(1)為政者による制度の設立、(2)官僚・公務員による制度の運用、に分けて整理している。

制度能力に関するプリンシパルエージェント問題の第一段階においては、為政者が自身の効用最大化を図る合理的経済主体とされており、国民あるいは支配階級のエージェントとして政策を決定する。したがって為政者は自らの選好を政策決定にある程度まで反映させることが出来るが、同時に、政権の正当性(legitimacy)をはじめとする様々な制約に配慮することになる。このとき為政者にとって効用となる富、権力の維持、名声、のいずれもが、究極的には国富に依存することから、基本的に彼らは公的制度を整備するインセンティブを有している。しかしながらこのインセンティブは、制度の設立・維持にともなうコストが、それにより為政者が手にする収益を上回る場合に大きく損なわれることになる。この場合、制度の設立や改善が経済活動にとって望ましいものであろうと、為政者はそれを整備しないかもしれない。

第二の段階では、為政者は法の施行、徴税といった公的業務、すなわち制度の具体的な運用を担うエージェントとして、公務員を雇用する。ここでエージェントは為政者の統治に貢献することになるが、官僚もまた一経済主体であり、またその利害は必ずしも為政者と一致するものではない。

したがってとくに何らかの自由裁量権が付与される場合、官僚らが機会主義的行動をとることで為政者・国民の利益を害する可能性がある。このときプリンシパルとしての為政者・国民はつねにモニタリングの問題に直面する一方、エージェントのとしての官僚の行動は、汚職報酬と不正行為のコスト、またはその摘発可能性などによって決まることになる。

以上のように、為政者や官僚のインセンティブ構造に注目することで、制度能力の決定要因を分析することができる。この枠組みに依拠するとき「民主化」と「経済自由化」については次のように位置づけられる。

2.2 民主化・経済自由化と制度能力

古典的な議論に従えば民主主義は、投票や立候補を通じた市民による政治への間接的・直接的な「参加」と、議会における「合意」の形成といった基本原則によって定義される³。村上(1992)は「民主主義」を体現しうる唯一の政体として議会民主政を挙げ、広範な参政権の付与や、複数政党の存在といった構造を特徴とすることを指摘している。また、最近では下村(2004)が民主主義的政治体制の基本条件として、(1)政府の有力なポストについての有効な競争、(2)指導者や政策の選択に関する参加、(3)市民的・政治的自由を挙げている。こうした議論はいずれも大きくは上に挙げた二原則に集約されるものといえる。

Olson(1993)、Rose-Ackerman(1988)らは民主主義のこうした側面を重視し、民主化にともなう政権交代の実現、マスメディアの発達、情報開示の促進などが、為政者・官僚の不正行為防止に貢献すると論じている。先の枠組みに基づけばこの民主化論は、不正行為の摘発可能性、野党への転落など、すなわちエージェントにとっての汚職のディスインセンティブを増大させることで、汚職の防止を目指すものといえる。Adsera et al. (2003)はこのタイプの理論分析の一例を示すとともに、全世界・米国各州データを用いた実証分析により、公正かつ定期的な選挙の存在、情報の開示などが、汚職の抑制・制度能力の向上に寄与しうることを指摘している。Lederman et al. (2001)もまた、民主化の推進による政府の透明性、説明責任の増大などが汚職防止に寄与するという結論を実証的に導いている。

一方、汚職対策の一環としての経済自由化は、汚職インセンティブの縮小に主眼をおいたものとして位置づけられる。そこで念頭におかれているのは、介入政策にともなう諸規制がレントを発生させており、それらがエージェントの自由裁量権とあいまって、汚職の温床となっているとの考え方である。したがって経済自由化政策によって、市場競争を促進し、レ

³Fukuyama(1992) など参照。

ントの一掃を図ることで、制度能力の向上を期待することが出来ると論じられる。Ades and Di Tella (1999) はこのタイプのモデルにより、自由化政策が汚職を抑制しうることを理論的に指摘するとともに、貿易開放による国内市場競争の強化が制度能力の改善に寄与することを実証的に示している。こうした点に加えて Islam and Montenegro (2002) は、世界市場とのリンクが、民間側の制度能力改善要求を強める一方、為政者側においても改革へのインセンティブを高める可能性があると論じ、それを裏付ける実証分析結果を提示している。

以上の議論を一つの背景として、世銀・IMF をはじめとする国際開発機関は、民主化と経済自由化を梃子とする制度改革を提唱している。ここで期待されているのは、制度能力の改善による投資活動の活発化と、成長率の上昇という、いわば好循環の出現である。しかしながら経済成長の理論・実証研究においては、経済自由化がもたらす成長促進効果については基本的なコンセンサスが得られているものの、民主化の効果に関しては、開発現場における期待とは裏腹に必ずしも一致した見解は得られていない。そうした民主化の効果を巡る見解の不一致の背景は次節にて議論される。

3 制度・民主主義・経済成長

本節では、民主化の効果を論じるに当たっては、当該国の社会的分断に配慮する必要があることを指摘し、実証分析に向けた仮説を提示する。以下、第一に、制度能力と経済成長の関係に焦点をあてた先行研究を概観する。第二に、民主化の役割を巡る論点を整理することで、社会的分断といういわば各国の前提条件が民主化の効果に影響する可能性があることを指摘する。

3.1 制度と経済成長

制度に焦点を当てた成長回帰分析は Mauro (1995)、Knack and Keefer (1995) を端緒とする。従来、公的制度に焦点を当てた実証研究はデータ制約ゆえに困難とされてきたが、こうした研究はいずれも民間のコンサルティング会社が提供する制度データを利用することで経済成長における制度の重要性を説得的に示した。

内生的経済成長モデルにもとづけば、制度能力は民間・公的部門の投資をチャンネルとして経済成長に作用すると考えることが出来る。たとえば Rebelo(1991)、Easterly(1993) などの AK 型内生的成長モデルの枠組みにおいて、民間企業が生産設備等資本財を導入するに際し官僚への利益供

与が必要な場合を想定すれば、こうした事態は、収益率の悪化にともなう民間投資率の低下、あるいは投資の不適切配分を通じて低成長率に帰結することになる。ナックらの実証研究はいずれもそうした仮説を裏付ける結果を得ている。また汚職は、公的な予算配分においてより深刻な影響を及ぼすことが予想されるが、生産関数に政府部門をもつ Barro(1990) タイプのモデルにもとづけば、汚職によって公共投資の効率性が損われ、成長率は低下すると考えることができる⁴。

また、制度能力が作用する重要なチャンネルとして近年とくに強調されているのが海外直接投資である。Borensztein et al. (1998) は、技術開発部門をもつ Romer(1990) タイプの内生的成長モデルに基づきながら、直接投資がホスト国の資本蓄積に寄与するだけでなく、技術のスピルオーバーなど正の外部効果をもたらすことで経済成長に寄与しうることを指摘している。1997 年のアジア通貨危機を境に、資本自由化政策のうち、ポートフォリオ投資など短期資本取引の規制緩和に関しては慎重な見解が現在の大勢を占めるようになっているが、直接投資の誘致に関しては今なお発展途上国の開発政策の柱であるといえる。換言すれば、資本自由化政策は対内直接投資増加に効果的であるか否かによってその正否が決まるともいえるが (Asiedu and Lien 2004)、ここで問題になるのがホスト国の制度能力である。すなわち Wei (1997)、Smarzynska and Wei (2000) などの実証分析が示しているように、汚職の存在は対内直接投資を阻害するとともに、投資を長期取引から短期取引へとシフトさせることから、直接投資を誘致するに際して制度能力の改善は不可欠である。Oliva and Rivera-Batiz, L.(2002) はこうした議論に基づき、制度能力の改善が直接投資を通じて経済成長に寄与するとの実証分析結果を、連立方程式の同時推定により導いている。

以上、依拠するモデルによって重視されるチャンネルは異なりうるが、総じて制度能力を改善することで、内外の経済主体による投資活動を活発化と、経済成長の上昇が期待できるといえる。

3.2 民主主義と経済成長

以上のように制度が経済成長の重要な決定要因として位置づけられる一方で、民主主義が果たしうる役割については、理論的にコンセンサスが得られておらず、また各国のパフォーマンスを概観しても、政治体制と経済発展の関係について明確なる関係を見出すことは困難であるといえる。すでに述べたように、民主主義は、政治への「参加」と議会における「合

⁴拙稿 (2002) は汚職が公共投資の効率性を損なうことで成長率を低下させるとの結論を、バロータイプの成長モデルに基づく分析と、ナックらと同様の制度データを用いた成長回帰分析により導いている。

意」の形成という基本原則によって定義されるが、民主化の効果をめぐる議論は、この基本原則に対する評価をめぐるものといえる。こうした点を明らかにすべく、まず民主主義に肯定的な見解に立てば、経済成長における民主化の役割について以下の点を指摘できる。

第一に、前節までに論じてきた、制度能力をチャンネルとした効果をあげることができる。すなわち民主政体の特徴となる、選挙による政権交代の可能性や報道機関による監視などが公的制度の腐敗抑止に機能しうる。また上に論じてきたように、優れた制度は直接投資をはじめとする投資活動を通じて経済成長を促進すると考えられる。したがって民主化は制度能力の改善という点で当該国の投資環境を改善し、投資インセンティブを刺激することで、経済成長に寄与するといえる。

第二に、民主的な意思決定プロセスは、国民の声を政策に反映することでスムーズな権力の委譲を可能とし、長期的な政治・社会の安定に寄与するとの議論を挙げられる。その背景として Bhagwati(1995) は (1) 議会民主政のもとでは、議論に際してある程度の時間・手続きを経ることから、たとえ議論に破れ主張が実現されない場合においても、敗者はそれなりの満足を得ることができ、さらにその見解・利益を主張すべき合法的手段はその後も残されること、(2) しかしその一方で、権威主義的体制の下では、非主流派・少数派の見解は強圧的に鎮圧されることで水面下に不満が蓄積され、長期的には政治・社会的な安定性が損なわれること、を指摘している。かつてバグワティは経済発展と民主化はトレードオフの関係にあり、開発を目指す上で「冷酷なジレンマ (cruel dilemma)」は避けられないと論じていたが、こうした議論をもとに、両者は相反するものではなく、むしろ民主主義は経済発展を促進しうるものであると議論を訂正している。

第三に、民主政体のもとでは不完全情報に起因する問題に陥りにくいことを挙げられる。すなわち議会民主政では議論のプロセスにおいて幅広く知見が収集・吟味されることから、権威主義的体制に比して、政策決定に際してより多くの情報に依拠することが出来るかもしれない。Rodrik(1999) はこうした認識に基づいて、外生的ショックを前に、民主国家はより優れた危機管理能力を発揮すると論じている。

一方、民主主義の役割について否定的な議論は、上記の見解とは一転して、その特徴である意思決定プロセスを否定的に評価することで展開される。基本となるのは、民主主義は利益集団のレントシーキングを活性化させるとの議論であるが、こういった事態は次のような形で経済パフォーマンスに悪影響を及ぼすと論じられている。

第一に、伝統的な議論においては、レントの存在はそれ自体が死加重損失をもたらすが、レントシーキングはロビー活動や贈賄などによってそう

した経済的利益の獲得を目指すことで、ミクロ的資源配分を歪め、経済全体の厚生損失をさらに増大させると考えられている。幅広い勢力の「参加」と「合意」形成プロセスを重要な柱とする議会民主政は、意思決定が一元化された権威主義的政府に比して、その弊害を被りやすいといえるかもしれない。

第二に、利益集団の活動は財政政策に悪影響を及ぼすことで経済成長を阻害する可能性がある。低所得水準にある人々の時間選好率はえてして高く、低所得階層の影響を受ける余地が多く残される議会民主政のもとでは、財政政策が近視眼的になるかもしれない。とくに「開発主義」政策体系には現時点での窮乏を省みぬ巨額の投資がしばしば含まれているが、このタイプの政策の採択は困難であるといえるだろう。この見解は主に、国家による強制的な貯蓄・投資こそが開発に不可欠であるとするハロッド・ドーマーモデルに基づいた認識が支配的な時代に強調された。後の東アジア諸国における開発独裁政権の経済的な成功と、ラテンアメリカにおけるポピュリスト政権による経済運営の破綻もまた、現実面における後ろ盾となっていると言える。

政治体制と経済成長の関係に焦点を当てた実証研究の結果は、理論レベルでの見解の不一致を反映している。Brunetti(1997)では様々な推定方法を用いた17本の実証研究がフォローされているが、結論の内訳を見ると、デモクラシーが経済成長にプラスに作用するとしたものの1、ロバストではないがだがプラスに作用するとしたものの3、マイナスに作用するとしたものの1、ロバストではないがマイナスに作用するとしたものの3、無関係としたものの9、となっている⁵。またBarro(1996)は、民主化と成長率との間には逆U字の関係があること、すなわち民主化の初期段階においてそれは成長率を上昇させるが、そうした効果は民主化の進展とともに減少していくことを示唆しているが、自身認めているようにその結果はロバストと言い難い。より近年の実証研究としてはTavares and Wacziarg (2001)が民主化は人的資本蓄積を促進すると同時に、物的資本蓄積率の低下を招くという、経済成長にとってプラス、マイナス両方の効果が存在する可能性を指摘している⁶。

以上の民主主義の評価に関する相反した議論を概観するとき、浮かび上がってくるのは、民主主義の基本原則である「参加」「合意」に対する評価、さらにいえば議会民主政のもとで発生するレントシークの規模とその弊害に対する認識の相違である。

経済成長における民主主義の役割を肯定的に捉える見解においては、そ

⁵同様にPrzeworski and Limongi (1993)は18の先行実証研究結果を列挙し、それぞれ異なる結果を示していることを指摘している。

⁶その他、Rodrik(1999)は経済成長率と政治体制についてはロバストな結果は得られないが、経済成長率の標準偏差が民主体制のもとで小さくなるとの結論を導いている。

れが投資環境の改善や、政治的な安定性、さらには政府の「良い」政策に繋がることを念頭に置いている。しかしながらレントシーキングに関する議論に照らし合わせると、これら経済成長率に寄与するはずのチャンネルは、マイナス要因に転じうるものともいえる。たとえば本研究が焦点を当てる民主化の制度能力をチャンネルとした効果にしても、民主化がレントシーキングを活性化させるのであれば、それは逆に、汚職機会の増大をもたらすことで、制度の担い手である官僚・公務員の機会主義的行動を助長し、負の影響をもたらす可能性がある。同様に、利益集団の活動が社会的・政治的な不安定化や、政策決定における歪みをもたらす事態も想定できるだろう。またその一方で、民主化に否定的な見解に対しても同様に反論が可能である。たとえば東アジアの権威主義的政治体制下においても多くの汚職が発生しており、民主化がレントシーキングとそれに伴う汚職を招くとは必ずしもいえない。バグワティは、ロビー活動脅威論は、米国における利益集団の強力さ、それに起因する弊害という一つの例を背景に展開されたに過ぎず、したがって、それをもって一般論と見なすことは出来ないと論じている。

このように民主化が成長率に作用すると考えられているチャンネルに関しては、いずれについても相反する可能性を指摘することが可能である。したがって民主化の効果を巡る議論は、結局のところ発生するレントシーキングの規模、あるいはその弊害に対する認識の相違に収束するものといえるだろう。見方を変えればこのことは、民主化の是非を論ずるにあたっては、利益集団の活動を考慮することが不可欠であることを意味している。この認識にもとづき本研究は、各国の社会的分断という、各国のいわば前提条件に注目する。背景となるのは、レントシーキングをもたらしやすい土壌を持つ国とそうでない国との間では、民主化の効果が異なりうるとの認識である。

3.3 分断社会における民主化

アリシーナなどによって進められている政治経済学的マクロ経済学研究においては、政策決定の鍵を握る要因として、社会的なコンフリクトに焦点が当てられており、一国内における所得格差、あるいは民族・宗教の多様性といった社会的分断が経済成長に深刻な影響を及ぼすことが指摘されている。たとえば、所得分配と経済成長との関係に注目した議論では、不平等社会における貧困層の政治的圧力により、政府は再分配政策の採択を余儀なくされること、あるいは社会・政治的不安定性を招くことが示されている。この問題に関する代表的な研究である Persson and Tabellini (1994)、Alesina and Rodrik (1994) は、いずれも成長モデルのフレーム

ワークに、中位投票者定理に依拠した政治プロセスを盛り込むことで、不平等社会において再分配的色彩を帯びた政策が採択され、低成長率に帰結するとの結論を理論的に導くとともに、それを裏付ける実証分析結果を提示している。

またより近年の研究において特に強調されているのが、民族的な分断の影響である。すなわち民族的な基盤をもつ利益集団の活動が社会・政治的不安定性の土壌となりうること、あるいは政策に関する合意形成を困難なものとし、財政支出をはじめ、政府の諸政策に歪みをもたらすことが指摘されている。そうした視点に立つ研究の一つとしてはまず、アフリカ諸国における民族的分断の影響を分析した Easterly and Levine(1997) を挙げることが出来る。そこでは、(1) 低就学率・政治的不安定性・劣悪な金融システム・過度の政府介入・財政赤字・不十分なインフラストラクチャーといった要因が成長率を低下させていること、(2) これら一連の「好ましくない政策」は民族的分断と有意に関係付けられており、かつそうした状況はアフリカ諸国において特徴的であること、が指摘されている。同様に、La Porta et al.(1999) は、民族的な分断が政府部門の効率性低下をはじめとする政府の質 (Quality of Government) の悪化を招くとの実証分析結果を提示している。

また財政政策への影響に注目した Alesina et al.(1999) は、中位投票者定理に依拠したモデルにおいて、選好の多様性が公共投資率の減少を招くことを示すとともに、米国の都市レベルのデータを用いた実証分析によって、民族的な多様化が、教育・下水道・道路などといったインフラへの投資低下を招いているとの結論を導いている。Annett(2000) は、経済主体である政権の“寿命”を盛り込んだ内生的成長モデルのフレームワークに基づいて、民族的分断が政府消費の増大をもたらすことを指摘し、その議論を裏付ける多国間実証分析結果を提示している⁷。

以上の議論においては、念頭におかれるレントシーキングは投票行動や贈収賄をはじめ多岐に渡り、またモデルの定式化も様々であるが、その一方で、社会的な多様化が利益集団の活動、レントシーキングを激化させるとの認識に基づく点では共通している。そしてとりわけ注意したいのは、指摘されたすべてのメカニズムは理論上、議会民主政のもとでより促進される可能性がある点である。

たとえばここに挙げた社会的分断の影響に関する理論的な議論の多くは、政策決定プロセスに中位投票者定理を採用することで成立している。したがって Perotti(1996) が示唆しているように、民主化が進む程、そこで論じられたメカニズムがより強力に作用することになるといえる。また Annett(2000) など内生的成長モデルに基づいた分析においても、民主化

⁷Kuijjs(2000) もまた多国間実証分析により民族的分裂が財政支出に歪みをもたらすとの結論を得ている。

を外生的なパラメタとして盛り込むことで、同様のことを容易に指摘することが出来る。したがってこうした認識に基づけば、分断社会において民主化を進めた場合、議会民主政の負の側面を通じ、民主主義が本来内包する利点を発揮しえない可能性が高くなるといえるだろう。換言すれば、民主化の効果を検証した実証研究においてコンセンサスが得られない背景の一つに、与件としての社会的分断の存在を指摘することができるだろう。以上の議論に基づき本研究は、民主化の効果を検証するに際して、そうした社会的分断の影響を考慮する。検証すべき仮説は以下の通りである。

- 民主化は制度能力を改善することを通じて、高成長率に帰結する。しかしながらそうした好循環は分断社会においては必ずしも機能せず、民主化の効果は阻害される可能性がある。

4 実証分析

本節ではこれまでの議論より導かれた仮説について実証分析を行う。分析を通じて用いるのは世界約 100カ国、1980-99 年のデータを、5 年ごとの 4 期間（1980-84,85-89,90-94,95-99）に区切ったパネルデータである。以下、第一に、制度能力の決定要因分析を行う。ここで民主化の効果を検証するにあたっては、社会的分断の影響に配慮する。第二に、民主化の包括的な効果を捕捉するために、制度能力、直接投資、経済成長、を内生変数とした連立方程式システムによる同時推定を行う⁸。

4.1 制度能力の決定要因分析

4.1.1 分析の枠組み

このタイプの分析の鍵となる制度能力指標には Knack and Keefer (1995) にはじまる一連の実証研究にならい、International Country Risk Guide (以下 ICRG データ) が提供する三種類の指標「法の支配」「官僚効率性」「腐敗」の平均値を採用する。この被説明変数 INST (制度能力) を次の基本モデルの各変数に回帰させることで、民主化をはじめとする諸要因の効果を検証する。

$$INST = f(FDI, DEM, DEM * FRA(POR), FUEL, SCHOOL)$$

説明変数 FDI (対内直接投資対 GDP 比率) は経済自由化の効果を捉える変数である。先行研究においては貿易開放度を経済自由化の変数とした

⁸各変数の定義については表 1 を参照。また民主化、制度能力、社会的分断、資本規制の各指標の詳細については補論で議論する。

分析がなされているが、資本自由化政策による直接投資の流入もまた同様のメカニズムを通じて制度能力の改善に大きな役割を果たしうると考えられる。したがってここでは先の議論に従いプラスの符号をとることが予想される。焦点となる民主化の効果については、DEM（民主化指標）とDEM*FRA（民主化指標と社会分断指標の交差項）の二つの変数によって検証する。DEM（民主化指標）にはFreedom Houseが提供する政治的権利（Political Right）インデックスを用いている。また社会分断指標については、Annett(2000)に習い、Barret(1983)(2001)が提供する全世界の言語・宗教構成データを元に作成した。社会的分断の影響に注目した先行研究においては、社会がより多くの小グループに細分化するほどコンフリクトが発生するとの認識に基づく指標であるFRA（細分化指標）が伝統的に用いられてきたが、それに加えて近年、二極分化した社会においてより対立が深まるとの認識に基づく新たな指標であるPOR（二極分化指標）もまた提示されている。本研究では両指標をともに用いることで、分断社会における民主化の効果の捕捉を試みる。前節までの議論に従えば、DEMについてはプラスの、DEM*FRA(もしくはDEM*POR)についてはマイナスの符号をとることがそれぞれ予測される。またその他の変数として、FUEL（燃料輸出の対輸出比率）、SCHOOL（初等学校就学率）を採用している。これらはAdes and Di Tella (1999)などにおいて、天然資源の賦存が政官側の裁量権と汚職機会を増やす、あるいは国民のモラルが教育の普及あるいは経済発展に伴い発達するという認識にもとづき採用されており、前者はマイナスの、後者についてはプラスの符号がそれぞれ予想されている。

4.1.2 分析結果

表2の(1)-(5)式は、制度能力の決定要因について、経済主体特有の効果を検討しない通常の(Plain)OLSによる推定結果である。まず基本推定式である(1)式より、DEMの係数推定値がプラスの符号で統計的に有意であり、先行研究における結果が改めて裏付けられていることがわかる。またFDIに関しても、仮説に沿うプラスの符号で有意になっていることから、経済自由化政策としての対内直接投資の増加もまた、貿易自由化と同様の効果をもたらしうることが示唆されている。SCHOOLについても予測通りのプラスの符号で有意になっている。FUELは予測に合致したマイナスの符号をとっているが、統計的に有意にはなっていない。

(2)-(3)式は予備的分析として、社会的分断の直接的な効果を検証している。ここで明らかなように、FRA、PORはともに統計的に有意になっていない。社会的分断は、そのものがレントシーキングの激化と政官の汚職を招

表 1: 変数リスト

変数名	定義	出所
INST	制度能力指標（期間平均値）	ICRG
DEM	民主化指標（期間平均のラグ値）	Freedom House
FRA	社会分断の細分化指標（期初値）	Barret(1983,2001)
POR	社会分断の二極分化指標（期初値）	Barret(1983,2002)
CARES	資本取引規制指標（期間平均のラグ値）	IMF
FDI	海外直接投資対 GDP 比率（期間平均値）	WDI2003
GR	経済成長率（期間平均値）	
GDP	一人あたり GDP 対数値（期初値）	
SCHOOL	初等学校就学率（期初値）	
INV	国内粗資本形成（期間平均値）	
CPI	消費者物価指数の変動係数（期間平均値）	
GC	政府消費支出対 GDP 比率（期間平均値）	
FUEL	燃料輸出対輸出比率（期間平均値）	
OECD	先進諸国ダミー	
LATIN	ラテンアメリカ地域ダミー	
SAF	サブサハラアフリカ地域ダミー	

(注 1) INST、DEM、FRA、POR、CARES の各インデックスについては補論を参照のこと。

くことがしばしば主張されているが、その一方で、Islam and Montenegro (2002) が指摘しているように、実証的には必ずしも制度能力との間に口バストな負の関係は見られない。ここで得られた結果はそうした先行研究と一致するものといえる。

以上の予備的考察を踏まえて (4)-(5) 式では、分断社会における民主化のインパクトを検証するべく、DEM と二種類の社会分断指標の交差項をそれぞれ異なる推定式に説明変数として加えた。ここで (4) 式において、DEM はプラスの符号で、DEM*FRA はマイナスの符号でそれぞれ 1% と 5% の水準で統計的に有意になっている。この結果は、民主化の効果を巡る先の議論と一致している。その一方で (5) 式においては、DEM はプラスの符号で有意になるが、DEM*POR はマイナスの符号をとるものの、統計的に有意ではない。

(6)-(7) 式は (4)-(5) 同様の分析を、経済主体特有の効果を考慮したランダム効果モデルにより行った結果である。パネル分析の代替的モデルとして固定効果モデルが考えられるが、(4)-(5) 式についてハウスマン検定を行った結果、経済主体特有の効果と説明変数が無相関であるとの帰無仮説は棄却されず、したがって変量効果モデルを採用している。(6)-(7) 式よ

表 2: 制度能力の決定要因分析

	(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)
C	1.154 (0.00)	1.109 (0.01)	1.032 (0.01)	1.125 (0.00)	1.079 (0.00)	1.880 (0.00)	1.895 (0.00)
FDI	0.062 (0.02)	0.079 (0.01)	0.077 (0.01)	0.089 (0.00)	0.083 (0.01)	0.060 (0.00)	0.058 (0.00)
DEM	2.753 (0.00)	2.762 (0.00)	2.789 (0.00)	3.077 (0.00)	3.021 (0.00)	1.962 (0.00)	2.133 (0.00)
DEM*FRA				-1.177 (0.04)		-1.582 (0.02)	
DEM*POR					-0.578 (0.25)		-1.486 (0.02)
SCHOOL	0.006 (0.06)	0.007 (0.06)	0.007 (0.05)	0.006 (0.07)	0.007 (0.06)	0.007 (0.04)	0.007 (0.04)
FUEL	-0.002 (0.35)	-0.002 (0.44)	-0.002 (0.42)	-0.002 (0.55)	-0.002 (0.49)	-0.005 (0.10)	-0.005 (0.10)
FRA		-0.113 (0.76)					
POR			0.019 (0.96)				
決定係数	0.443	0.444	0.444	0.451	0.446	0.191	0.190
サンプル数	356	334	334	334	334	334	334
個別効果	なし					ランダム効果	

(注 1) 下段括弧内は p 値。

(注 2) 変数の定義は表 1 参照。

り、DEM はプラスの符号で、DEM と社会的分断の交差項はマイナスの符号でそれぞれ統計的に有意になっていることを確認できる。

表 1 の分析結果を次のように整理しておきたい。第一に、民主化の効果について、民主化の推進は制度能力を改善するが、分断社会においてはその効果が限定されうるといふ、本研究の仮説が基本的に裏付けられたとえいる。ただし DEM と分断社会の交差項の推定結果について、分断指標として FRA を用いた場合は、いずれの推定方法においても予測通りの符号で統計的に有意になるものの、POR を用いた場合、それは必ずしもロバストではない。ここで示唆されるのは、二極分化した社会よりも、多数のグループが存在する細分化社会において、民主化の効果が損なわれる可能性がより高くなるということである。社会的分断の影響に関する包括的研究である Alesina et al.(2003) は、分断指標の比較を行うこと

で、二極分化した社会は細分化社会に比して、レントシーキングが発生する傾向が小さくなることを指摘しているが⁹、ここで得られた推定結果はそうした見解に合致するものといえる。第二に、いずれの推定式においても説明変数 FDI はプラスの符号で統計的に有意になっており、Ades and Di Tella (1999) によって強調される貿易自由化と同様、海外直接投資についても、制度能力を改善する効果があることが示唆されている。しかしここで注意しなければならないことは、すでに指摘したように、直接投資は制度が経済成長に作用するにあたって経由する重要なチャンネルであること、換言すれば、優れた制度を有するホスト国に多くの直接投資が流入するという、逆の因果が存在することである。したがって直接投資の効果については、そうした同時性に起因する問題に対応可能な、次節の連立方程式による分析を待って結論づける。その他、いずれの推定式においても SCHOOL がプラスの符号で統計的に有意になっていることから、教育によるモラルの効果については裏付けられたといえる。一方、天然資源の存在がもたらす影響については、いずれの推定式においても FUEL が予測に沿うマイナスの符号をとるものの必ずしも統計的に有意にならず、ロバストな結果ではない。

4.2 民主主義・制度・経済成長：連立方程式による分析

4.2.1 分析の枠組み

ここでは制度能力、直接投資、経済成長率を被説明変数とする三本の推定式からなる連立方程式システムの同時推定を行う。連立方程式システムによる民主化の効果分析は、Tavares and Wacziarg (2001)、Oliva and Rivera-Batiz L. (2002) などに行われているが、制度能力は内生変数として取り扱われていない。本分析により、民主化の制度能力を通じた効果について、経済成長への影響を含めた包括的な分析が可能となる。依拠するモデルは次のとおりである。

$$\begin{aligned} INST &= f(FDI; DEM, DEM * FRA, FUEL, SCHOOL) \\ FDI &= f(INST; RES, GDP, SCHOOL, INV, CPI, Dummy) \\ GR &= f(FDI, INST; GDP, SCHOOL, INV, GC, Dummy) \end{aligned}$$

INST の推定式は先の分析と同様のものを用いる。ただし民主化と社会的分断の交差項には、分析を通じて有意になった DEM*FRA を採用する。DEM と併せてこの変数の推定結果は、民主化の包括的效果を検証する本分析の焦点となる。

⁹同時に、内戦など大規模な対立に陥る可能性については、二極分化社会においてより大きくなると論じている。

FDIの決定要因分析式の説明変数には内生変数 INST が含まれている¹⁰。これは先の分析において指摘した、制度と直接投資の同時性に対応するものであり、したがって INST はプラスの符号をとることが予測される。RES（資本勘定規制指標）は、ホスト国政府の規制緩和政策を捕捉する変数であり、ここでは Asiedu and Lien (2004) にならい IMF の”Annual Report on Exchange Arrangements and Exchange Restrictions（各年度版）”が提供する資本勘定規制（Controls on capital account）のデータをもとに作成された指標を用いている。その他、直接投資の決定要因に関する伝統的な議論に従って、市場規模を捕捉する変数である GDP（一人あたり所得）、労働者の教育水準を捕捉する変数 SCHOOL、国内投資家の活動を捕捉する INV（国内粗資本形成）、マクロ経済の安定性を捕捉する変数 CPI（消費者物価指数の変動係数）を採用している。前三変数についてはプラスの符号が、CPI についてはマイナスの符号が、それぞれ予測される。Dummy は新興市場の存在などの影響を捕捉する地域ダミー変数のベクトルであるが、ここではすべての地域（アジア、ラテンアメリカ、サブサハラアフリカ、OECD）のダミー変数を同時にコントロールし、有意に留まるもののみを採用している。

GR（経済成長率）の決定要因には、内生変数である FDI と INST のほか、Barro(1991) にはじまる成長回帰分析において標準的に用いられる諸要因を説明変数としている。FDI と INST についてはそれぞれプラスの符号をとることが予測されている。また条件付き収束現象を捕捉する GDP と、政府の規模を捕捉する GC（政府消費対 GDP 比率）の二変数についてはマイナスの符号が、SCHOOL、INV についてはプラスの符号がそれぞれ予測されている。また FDI の推定式と同じく地域ダミーを用いる。

4.2.2 分析結果

表 3(A1)-(A3) 式は上に示した連立方程式システムについて、パネルデータの特質を考慮しない通常の二段階最小二乗法（2SLS）により同時推定を行った結果である。

この分析結果より第一に、本研究の焦点となる民主化の包括的な効果を確認することができる。(A1) 式において、DEM と DEM*FRA が、先の分析と同様、それぞれ予測に沿うプラスとマイナスの符号で統計的に有意になっている。同時に、(A2) 式においては、INST がプラスの符号で有意であり、また (A3) 式では、FDI が GR とプラスの符号で有意に関係づけられている。この結果は、民主化は制度能力の改善をもたらすことで、対

¹⁰理論的には好景気が直接投資を惹きつけることも考えられるため、内生変数 GR もまた説明変数となりうる。しかし実証分析において GR は統計的に有意にならず、したがって本分析では採用していない。

表 3: 民主化・制度・経済成長：連立方程式による分析

	(A1)	(A2)	(A3)	(B1)	(B2)	(B3)
被説明変数	INST	FDI	GR	INST	FDI	GR
C	0.990 (0.01)	1.432 (0.22)	5.007 (0.00)	1.914 (0.00)	1.925 (0.17)	5.034 (0.00)
FDI	0.148 (0.07)		0.398 (0.05)	0.104 (0.09)		0.404 (0.05)
INST		1.421 (0.00)	2.167 (0.00)		1.551 (0.00)	2.171 (0.00)
DEM	3.097 (0.00)			2.047 (0.00)		
DEM*FRA	-1.425 (0.03)			-1.871 (0.01)		
CREST		-1.193 (0.00)			-1.244 (0.00)	
SCHOOL	0.007 (0.06)		0.005 (0.58)	0.007 (0.09)		0.005 (0.58)
FUEL	-0.003 (0.28)			-0.005 (0.10)		
GDP		-0.499 (0.03)	-1.480 (0.00)		-0.580 (0.04)	-1.488 (0.00)
GC		-0.044 (0.07)	-0.157 (0.00)		-0.056 (0.04)	-0.157 (0.00)
CPI		-0.648 (0.07)			-0.596 (0.12)	
INV		0.057 (0.01)	0.086 (0.01)		0.053 (0.04)	0.085 (0.02)
OECD		-2.188 (0.00)			-2.245 (0.00)	
SAF			-2.137 (0.00)			-2.147 (0.00)
LATIN		1.044 (0.01)			1.072 (0.03)	
決定係数	0.455	0.133	0.106	0.214	0.075	0.101
サンプル数	312	312	312	312	312	312
個別効果	なし			ランダム効果		

(注 1) 下段括弧内は p 値。

(注 2) 変数の定義は表 1 参照。

内直接投資を増加させ、高成長率に帰結する可能性があること、しかしその一方で、そうした望ましい効果は分断社会においては阻害されることを示唆している。

また直接投資と制度能力の関係について、(A1) 式において FDI がプラスの符号で統計的に有意になるとともに、(A2) 式において INST もまたプラスの符号で有意になっていることを確認できる。この結果は、両者の間には、対内直接投資の増加が制度能力の改善をもたらすとともに、優れた制度能力がさらなる対内直接投資をもたらすという、相互依存関係があることを示唆している。加えて (A2) 式において、RES がマイナスの符号で統計的に有意になっていることから、自由化政策としての資本取引規制の緩和が直接投資誘致に有効であることが示唆されている。

表 3(B1)-(B3) 式は、経済主体特有の効果を考慮したランダム効果モデルを用いて、同様の推定を行った結果である。ここで (B1) 式において、FDI および DEM と DEM*FRA が再び予測通りの符号で有意であり、(B2) 式の INST、RES、(B3) 式の FDI と INST もまた予測通りの符号で有意になっていることから、(A1)-(A3) 式同様の洞察を改めて導くことが出来る。またその他の変数については、(A1)-(A3) 式、(B1)-(B3) 式において、FUEL、SCHOOL を除き、すべて予測に沿う符号で統計的に有意になっており、先行研究の結果と基本的に一致するといえる。表 3 の推定結果より以下の点を指摘できる。

第一に、民主化は制度能力を改善することを通じて高成長率をもたらすが、そうした好循環は分断社会においては阻害されることを確認できる。したがって民主化の効果を巡る議論より導出された本研究の仮説が裏付けられたといえる。(B1)-(B3) 式にもとづき、分断社会における民主化の効果を比較してみれば、使用したサンプルの中で最も社会的分断の激しいと指標 FRA より判断されるタンザニアにおける民主化の効果は、最も同質的であるサウジアラビアにおける効果の約 27%に留まることになる¹¹。

また、資本規制緩和による対内直接投資の増加は、制度能力を改善すると同時にさらなる対内直接投資をもたらすことで、成長に寄与することを確認できる。この結果より、経済自由化が制度能力の改善を通じて高成長をもたらすという先行研究における議論が改めて裏付けられたといえる。

¹¹1980 年時点の FRA の値は、タンザニアが 0.803、サウジアラビアが 0.021 である。他のすべての条件を一定としたとき、タンザニアが享受しうる民主化の推進による限界的な効果は、成長率の 1.812、制度の 0.648、直接投資の 1.00 ポイントの上昇である一方、サウジアラビアのそれは、成長率の 6.701、制度の 2.34、直接投資の 3.72 ポイントの上昇となる。

5 結論

本研究の議論により、制度能力の改善とそれによる経済成長を実現する上で、民主化や資本自由化が寄与しうることが確認された。こうした結果は世銀・IMFをはじめとする援助機関が掲げる援助政策の指針に一定の根拠を与えるものといえる。しかしながらその一方で、民主化は多くの民族や宗教によって構成される、レントシーキングを招きやすいと考えられる土壌をもつ分断国家においては機能しない可能性があることが明らかにされた。安易な民主化は必ずしも期待された効果をもたらさないことから、援助政策の一環として民主化を支援するのであれば、同時に、当該国の社会的分断に十分配慮する必要があるといえる。こうした結論より今後の課題として浮かび上がってくるのは、利益集団のレントシーキングを抑制しながら民主化を促進するには、いかなる対策があり得るのか、この点を明らかにすることである。したがって同じく民主化を進めながらその後のパフォーマンスにおいて明暗を分けた途上国について、社会的分断の状況や利益集団の活動状況をはじめ、民主化のプロセス、汚職対策など、より具体的な事情を分析することが必要であるといえる。

補論

ここでは本研究の実証分析で用いたデータのうち、制度・民主化・社会的分断・資本規制の各指標について、出所や定義、または算出方法などに関する解説を加える。

制度能力指標：Knack and Keefer (1995) をはじめとする制度に焦点をあてた多くの実証研究に用いられている Political Risk Service が提供する制度インデックスである International Country Risk Guide (以下 ICRG データ) を使用している。同種のものとしては他に、世銀の研究グループによって作成された指標である Kaufmann et al. (2003) などいくつかのインデックスがあるが¹²、ICRG データはカバーする地域・期間いずれの点においても最大である。制度能力の指標となりうる三種類の指標「法の支配」「官僚効率性」「腐敗」の内容は Knack and Keefer(1995) によれば、(1) 官僚の質；「政治的圧力からの遮断」「極端な政策転換や政府サービスの遅滞を招くことなく行政を行う強さとその能力」「確立された人材の召集・育成メカニズム」(2) 政府の腐敗；「政府の高官・末端レベルにおける許認可などに伴う違法な支払いの要求の有無」(3) 法の支配；「健全な政治制度、強力な裁判システム、肅然とした権力委譲の確保の有無」である。実際の分析に際しては3インデックスの平均値を算出した上で、期間平均値を使用している。ただしこのデータは1982年より利用可能であるため、第一期のデータは1982-84年の平均値である。

民主化指標：Freedom House が提供する政治的権利 (Political Right) インデックスを採用している¹³。このインデックスは民主的選挙制度の存在とその実効性を11の項目によりチェックすることで作成されている。Gastil (1989) によるチェックリストは以下の通りである。(1) 最高権力者が近年、実体の伴う選挙によって選出されているか。(2) 国会議員が近年、実体の伴う選挙によって選出されているか。(3) 選挙法・選挙運動の機会・投票は公平であるか。(4) 権力の配分において、選挙民の選好が公平に反映されているか(しばしば民主的な選挙により選出された議員が、実権を持たないケースが報告されている)。(5) 複数の政党が存在しているか。(6) 選挙による政権の交代が近年にみられたか。(7) 選挙において有意義な数の反対票は存在したか(支持率が98%を記録するような選挙は象徴的な色彩が強いと考えられる)。(8) 軍事政権もしくは外国勢力による傀儡の有無。(9) 選挙民が有意義なプロセスにより、重要な案件の決定に参加できるか。(10) 地方分権がどの程度実現してい

¹² ガバナンスの各種指標については近藤 (2003) に詳しい。

¹³ ウェブ上 (<http://www.freedomhouse.org/research/index.htm>) よりダウンロード可能

るか。(11) 多数決原理にのみ依存するのではなく、コンセンサスを形成しているか。原データは最も民主主義の発達した国が1を、最も非民主的な国が7の値をとるように作られているが、ここでは Helliwell(1994), Barro(1996) などに従い、最も民主化の進んだ国が1を、最も非民主的な国が0の値をとるように変換した上で使用している。

社会分断指標：一国内に存在するグループ間の対立を捕捉するに際しては、現在二種類の指標作成方法が提示されている。一つは、Easterly and Levine(1997) など Annet(2000) など多くの先行研究により伝統的に使用されてきた FRA (細分化指標) である。「一国内において無作為に抽出された2名が、同一のグループに属さない確率」として定義されるこの指標は次の式に基づき算出される (N は総人口 n_i は i 番目のグループに属する人口である)。

$$FRA = 1 - \sum_{i=1}^M \left(\frac{n_i}{N} \right)^2, i = 1, \dots, M$$

上式から明らかなように、一国内に存在するグループ数が増えるほど、この指標は大きな値をとることになる。それに対して Montalvo and Reynal-Querol(2002) などが、二つの大きなグループに分裂した場合に社会的コンフリクトが最大になるとの認識に基づく指標、POR (二極分化指標) を提示している。この指標は次式に基づき算出される (π は n_i/N である)。

$$POR = 1 - \sum_{i=1}^M \left(\frac{0.5 - \pi_i}{0.5} \right)^2, i = 1, \dots, M$$

上式から明らかなように、一国が二つのグループに分裂するとき POR は最大の値をとることになる。以上の二種類の指標のうち、いずれの指標を用いるべきかについては、どのような状況において社会対立が最大となるのか理論的なコンセンサスは得られておらず、結論づけることは困難である。ただし Alesina et al.(2003) は成長率をはじめとする様々な変数と二つの指標との関係を実証的に検証し、FRA が POR に比して説明力が高いことを指摘している。本研究も同様の認識に基づき、FRA を中心的な指標として用いている。指標作成にあたって使用する元データは、Barret(1983, 2001) "World Christian Encyclopedia" が提供する全世界各国の各言語・宗教人口の対総人口比率である。言語については1980、2000年、宗教については1980、1990年の二時点のみのデータが利用可能であるが、それでもカバーする国・期間の点で最大であり、代わりうるデータは存在していない。分析にあたっては以下の手順で指標を作成・使用している。(1) 言語・宗教ともに各年の POR、FRA 指標を作成す

る。(2) 二時点の指標より得られる平均成長率にもとづき、言語については 1985, 1990, 1995 年の推計値を得る。宗教については 1985 年の値を推計するとともに、1995 年は 1990 年の値で代用する。これにより分析する四期間の期初値 (1980, 85, 90, 95 年) が得られる¹⁴。(3) 言語指標、宗教指標の平均値をとり、FRA (細分化指標) POR (二極分化指標) として分析に使用する。

資本規制指標: Asiedu and Lien (2004) は直接投資の決定要因となりうる資本自由化政策の指標として IMF "Annual Report on Exchange Arrangements and Exchange Restrictions (各年度版)" をもとに作成された (1) 資本勘定規制 (Controls on capital account) の有無、(2) 輸出代金の本国送金規制 (Repatriation requirements) あるいは外貨集中制度 (Surrender requirements)¹⁵の有無、(3) 資本取引に際する複数の為替レートの有無、の 3 種類を採用している。このうち彼らの実証分析において対内直接投資比率と統計的に有意に関係づけられたのは資本勘定規制のみであり、その結果は本研究の予備的分析においても同様であったことから、表 3 の分析においては資本勘定規制を資本自由化政策の指標として採用している。ただし元となる IMF のデータが提供する情報は、各国の規制の有無のみであるため、各年の指標は 0 もしくは 1 の値をとるダミー変数の形で作成されており、規制の強さについては捕捉されていない。したがってこの指標については改善の余地が多く残されているが、この指標はカバーする国・期間の点で最大であり現時点で代わりうる指標は存在していない (Mody and Murshid 2002)。分析に用いるにあたっては、各期間の平均値を使用している¹⁶。

¹⁴Easterly and Levine(1997) は一国の社会構成は通時的に一定であるとの仮定の下、1960 年の指標を全ての時点に用いている。しかしながらたとえば言語の細分化指標の全世界平均値が、1980 年の 0.44 から 2000 年の 0.62 へと大きく成長していることからわかるように、社会の多様化が世界的に進行している。したがって本研究ではこうした趨勢を出来る限り分析に取り入れるべく指標の推計を行っている。

¹⁵獲得した外貨を定められたレートで現地通貨に交換する義務のこと。

¹⁶このデータは未公開のため、Dr.Elizabeth Asiedu より個人的に入手した。

参考文献

- 国際協力事業団 1995. 「参加型開発と良い統治」 国際協力事業団 分野別
援助研究会報告書
- 国際協力事業団 2002. 「民主的な国づくりへの支援に向けて - ガバナンス
強化を中心に - 」 国際協力事業団 民主化支援のあり方報告書
- 近藤正規 2003. 「ガバナンスと開発援助 - 主要ドナーの援助政策と指標構
築の試み - 」 国際協力事業団 客員研究員報告書
- 下村恭民 2004. 「民主化支援の再検討」 黒岩郁雄編 『開発途上国における
ガバナンスの諸課題』 アジア経済研究所
- 福味敦 2002. 「制度・公共投資・経済成長 - 理論と実証」 国際協力論集 9(3):
147-166
- 村上泰亮 1992. 『反古典の政治経済学（下）二十一世紀への序説』 中央公
論社
- Ades, A. and R. Di Tella 1999. "Rents, Competition, and Corruption." *American Economic Review* 89(4): 982-993
- Adsera, A., C. Boix and M. Payne 2003. "Are You Being Served? Political Accountability and Quality of Government." *Journal of Law, Economics, & Organization* 19(2): 445-490
- Alesina, A. and D. Rodrik 1994. "Distributive Politics and Economic Growth." *Quarterly Journal of Economics* 109: 465-490
- Alesina, A. 1997. "The Political Economy of High and Low Growth." In *Annual World Bank Conference on Development Economics 1997*. ed Preskovic, B. and Joseph E. Stiglitz, Washington D.C: World Bank.
- Alesina, A. and R. Baqir, W. Easterly 1999. "Public Goods and Ethnic Divisions." *Quarterly Journal of Economics* 114: 1243-1284
- Alesina, A., A. Devleeschauwer, W. Easterly, S. Kurlat, and R. Wacziarg 2003. "Fractionalization." *Journal of Economic Growth* 8(2): 155-94
- Annett, A. 2000. "Social Fractionalization, Political Instability, and the Size of Government." *IMF working paper* 0082

- Asiedu, E. and D. Lien 2004. "Capital Controls and Foreign Direct Investment." *World Development* 32(3):479-490
- Bagwati, Jagdish N. 1995. "The New Thinking on Development." *Journal of Democracy* 6: 50-64
- Bhagwati, Jagdish N. 2002. "Democracy and Development: Cruel Dilemma or Symbiotic Relationship?" *Review of Development Economics* 6(2):151-162
- Barrett, David B. 1982. *World Christian Encyclopedia*. New York: Oxford University Press
- Barrett, David B. 2001. *World Christian Encyclopedia 2nd eds*. New York: Oxford University Press
- Barro, Robert J. 1990. "Government Spending in a Simple Model of Endogenous Growth." *Journal of Political Economy* 98: 103-125
- Barro, Robert J. 1991. "Economic Growth in a Cross-Section of Countries." *Quarterly Journal of Economics* 106(2): 407-443
- Barro, Robert J. and Xaiver Sala-i-Martin 1995. *Economic Growth*. New York: McGraw-Hill, (邦訳は大住圭介訳 『内生的経済成長論 I・II』九州大学出版会 1997 年)
- Barro, Robert J. 1996. "Democracy and Growth." *Journal of Economic Growth* 1: 1-27
- Barro, Robert J. 1997. *Determinants of Economic Growth*. Cambridge: MIT press
- Borensztein, E., J. De Gregorio, and J.W. Lee 1995. "How Does Foreign Direct Investment Affect Economic Growth?" *NBER Working Paper* 5057
- Brunetti, A. 1997. "Political Variables in Cross-Country Growth Analysis." *Journal of Economic Surveys* 11(2): 163-190
- Easterly, W. 1993. "How much do distortions affect growth?" *Journal of Monetary Economics* 32: 187-212
- Fukuyama, F. 1995. *The End of History and the Last Man*. New York: Avon Books

- Easterly, W. and R. Levine 1997. "Africa's Growth Tragedy: Policies and Ethnic Divisions." *Quarterly Journal of Economics* 112(4): 1203-50
- Gastil, Raymond D. 1989. *Freedom in the world -Political Rights and Civil Liberties 1988-1989*. New York: Freedom House
- International Monetary Fund (Various Issues). *Exchange rate and monetary arrangements*. Washington, DC: IMF
- Islam, R. and Claudio E. Montenegro 2002. "What Determines the Quality of Institutions?" *World Bank Policy Research Working Paper* 2764
- Kaufmann,D., A. Kraay and M. Mastruzzi 2003. "Governance Matters III: Government Indicators for 1996-2002." *World Bank Policy Research Working Paper* 3106
- Klitgarrd, R. 1988. *Controlling Corruption.*, California and London: University of California Press
- Knack, S. and P. Keefer 1995. "Institutions and Economic Performance: Cross-Country Test Using Alternative Institutional Measures." *Economics and Politics* 7(3): 207-227
- Kuijs, L. 2000. "The Impact of Ethnic Heterogeneity on the Quantity and Quality of Public Spending." *IMF working paper* 0049
- La Porta, R. and F. Lopea-de-Silanes, A. Shleifer, R. Vishny 1999. "The Quality of Government." *Journal of Law, Economics, & Organization* 15(1): 222-279
- Lederman, D., N. Loayza, and Rodrigo R. Soares 2001. "Accountability and Corruption." *World Bank Policy Research Working Paper* 2708
- Lin, Justin Y. and Jeffrey B. Nugent 1995. "Institutions and Economic Development." In *Handbook of Development Economics, Volume .* ed. Behrman, J., and T.N., Srinivasan, Amsterdam: North-Holland
- Mauro, P. 1995. "Corruption and Growth." *Quarterly Journal of Economics* 110(3): 681-712

- Moday, A and A.P. Murshid 2002. "Growing Up with Capital Flows." *IMF Working Paper* 0275
- Montalvo, Jose G. and M. Reynal-Querol 2002, "Religious polarization and economic development." *unpublished*
- Oliva, Maria-A. and Luis A. Rivera-Batiz 2002. "Political Institutions, Capital Flows, and Developing Country Growth: An Empirical Investigation." *Review of Development Economics* 6(2):248-262
- Olson, M. 1993. "Dictatorship, Democracy, and Development." *American Political Science Review* 87: 567-76
- Persson, T. and Tabellini, G. 1994. "Is Inequality Harmful for Growth?" *American Economic Review* 84: 600-621
- Perotti, R. 1996. "Growth, Income Distribution, and Democracy: What the Data Say." *Journal of Economic Growth* 1: 149-187
- Przeworski, A. and F. Limongi 1993. "Political Regimes and Economic Growth." *Journal of Economic Perspectives* 7: 51-69
- Rivera-Batiz, Francisco L. 2002. "Democracy, Governance, and Economic Growth: Theory and Evidence." *Review of Development Economics* 6(2):225-247
- Rebelo, S. 1991. "Long-Run Policy Analysis and Long-Run Growth." *Journal of Political Economy* 99(3): 500-521
- Rodrik, D. 1999. "Institutions For High-Quality Growth: What They Are and How to Acquire Them." *Paper presented at Conference on Second Generation Reforms, 8-9 November*, at International Monetary Fund, Washington, D.C
- Rose-Ackerman, S. 1998. "Corruption and Development." In *Annual World Bank Conference on Development Economics 1997*. ed Preskovic, B. and Joseph E. Stiglitz, Washington D.C: World Bank.
- Romer, P. 1990. "Endogenous Technological Change." *Journal of Political Economy* 98(5): S71-S102
- Smarzynska B. K. and S.J. Wei 2000. "Corruption and Composition of Foreign Direct Investment: Firm-Level Evidence." *NBER Working Paper* 7969

- Tavares, J. and R. Wacziarg 2001. "How democracy affects growth."
European Economic Review 45:1341-1378
- Wei, S.J. 1997. "How Taxing is Corruption on International Investors?"
NBER Working Paper 6030
- World Bank 2002. *World Development Report 2002: Building Institutions for Markets*. World Bank:Oxford University Press
- World Bank 2003. *World Development Indicators on CD-rom*.